

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社Eストアー

コード番号 4304

(URL <http://Estore.co.jp/>)

代表者 代表取締役 石村 賢一

問合せ先責任者 取締役 鈴木 祥治

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

ヘラクレス

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3595 - 1106

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,383	29.6	193	21.7	203	19.5
17年3月期	1,840	35.4	158	73.6	170	92.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	123	13.1	2,523 90	—	9.5	10.9	8.5
17年3月期	109	90.3	2,128 23	—	7.9	10.0	9.2

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △6百万円 17年3月期 △1百万円

②期中平均株式数 18年3月期 49,054株 17年3月期 51,437株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤18年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	800 00	0 0	800 00	39	31.7	2.9
17年3月期	750 00	0 0	750 00	36	35.2	2.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 800円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,990	1,346	67.7	27,455 48
17年3月期	1,735	1,250	72.0	25,486 70

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 51,636株 17年3月期 51,636株

②期末自己株式数 18年3月期 2,582株 17年3月期 2,582株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	239	△86	△36	895
17年3月期	428	△139	△375	778

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社は業績予想を公表していません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容は顧客たる中小企業や個人事業主がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで行っております。

なお、子会社の株式会社パーソナルショップは、平成16年11月26日付で設立されていますが、当事業年度末現在開業準備中であり、総資産、売上高、当期純利益等からみて連結上の重要性が乏しいため、連結の範囲からは除外しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネット上での通販）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大する中、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、当期におきましては1株あたり800円の利益配当を実施したいと考えております。当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

また、当社では、当社取締役及び従業員の業績及び企業価値の向上に対する意欲や士気を一層高めること並びに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めること、また、社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的としてストックオプションの付与を実施しております。これは、業績向上が株価に反映されることにより、当社取締役及び従業員の意欲や士気の向上が、株主の皆様利益に直結することを意図したものであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、上場以来、平成14年8月19日、平成16年11月19日における2回の株式分割を実施しております。

今後におきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移及び流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから、売上高を伸長することも急務ではありますが、売上を増大させる過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えていただきます。

5. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様のウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

6. 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要はさらに拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

(1) 新サービスの開発

Eコマース環境はしばらく堅調ながら、数年先にピークを迎え新たなビジネスレイヤーへ移行すると考えているため、保有顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしてまいります。特に業界でも最高レベルの契約数を誇る顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在するため、現状顧客と現状サービスの延長線上の新たなサービスの開発を行ってまいります。

(2) 資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

(3) 組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、強固な組織体制が必要不可欠であると考えております。そのため、適切な人員再配置、従業員教育、優秀な人材採用等による人的資源の充実に努めてまいります。これにより、権限の委譲による迅速かつ的確な意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とする組織体制の構築を進めてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴは当社発行済株式議決権の31.66%を所有する「当社の法人たる主要株主」です。同社は当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の請負元として重要なパートナーであり、当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互企業価値のさらなる増大を目指してまいります。なお、当事業年度における株式会社テレウェイヴ向けの売上高は97,873千円、株式会社テレウェイヴリンクス向けの売上高は205,579千円となっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当事業年度の業績概要

当社顧客の事業マーケットであるEコマース市場が、引き続き拡大するとともに、当社営業も堅調に推移したことから、当事業年度においても、当社顧客の取引件数、売上高はともに続伸し、当社の新規顧客獲得も順調に増加いたしました。その結果、当事業年度における売上高は2,383,999千円（前期比29.6%増）、営業利益は193,203千円（前期比21.7%増）、経常利益は203,426千円（前期比19.5%増）、当期純利益は123,807千円（前期比13.1%増）となりました。お客様、株主の皆様に感謝申し上げます。

当事業年度は、当初より発表していたとおり、資金投下年度と定め、これまでの社歴のなかで、ひとつの節目となる転換をいたしました。その主たる内容は、次のとおりです。

① インフラ提供会社からの脱却

これまでの、数あるレンタルサーバー事業者のなかで、Eコマースに特徴を置いて、他社と比較したときの特徴を明確に差別化してまいりましたが、この2年くらいの間で、同業他社もこの領域への参入をしています。このようななかで、昨年度より試行開始した、セミナー事業（教育事業）などを本格化し、インフラをレンタルする事業会社から、サービスそのもので長く顧客と繋がるように事業の軸を転換すべく、その準備と開始をしてきました。具体的には、サイトサーブというショッピングカート付きレンタルサーバーから、ショップサーブというレンタルサーバーの機能も付いているショッピングツールへの転換をし、第4四半期より発売を開始しました。また、このショップサーブは、サービスをレンタルすることだけでなく、開店から運営までの通信教育や、開店したウェブショップに消費者を呼び込むための、集客ツール（検索サイト登録、キーワード広告、アフィリエイト広告など）のアレンジや販売など、よりウェブショップに特化した商品です。なお、これの展開にともない、コマースリンク株式会社や株式会社カカコム、ヤフーオークションなど、消費者をショップに呼び込むための提携を多数行いました。

② 管理職人材と組織の整備

インフラ提供会社からサービス提供会社へのおおきな転換にあたり、事業を提供する会社側としても、製造と提供の意識から、営業の意識への切替えも必要となるため、管理職人事について、採用と抜擢を組み合わせるうえで、より営業感覚、サービス感覚を強めた組織に変革を進めてまいりました。また、あわせて社内の業務フローや業務システムの転換も進めておりますが、こちらの完了はまだ少し先になる予定です。

以上の2点に加え、市場背景もよいと判断し、通常の宣伝、営業なども少し強化したうえで、資金を投下してまいりました。なお、この転換策については、来期も引き続き実施し、合計2年を掛けて完成させて行く予定です。

販売政策につきましては、小規模代理店である、ビジネスパートナーは、当事業年度より募集を本格的に開始し、期末現在で、1,524社が代理店契約を締結し、取次販売におおきくご貢献いただいております。

また、大型代理店であるOEM提供におきましては、株式会社テレウェイヴからの受注が増進し、同様に、同社からの受託構築の売上も増加しています。アイ・ティー・テレコム株式会社からのOEM受注も過去最高となりました。また、7月からは株式会社ネコ・パブリッシングとの業務、資本提携を行い、同社が展開する趣味のモール「ホビダス」へのインフラ提供を行ってまいりました。こちらは特筆すべき実績は出ておりませ

ん。

資本政策につきましては、平成18年3月22日に、株式会社U S E Nが保有していた当社の株式の一部を譲渡し、株式会社テレウェイヴが買い受けたことに伴い、当社は株式会社U S E Nの持分法適用関連会社から除外されるとともに、株式会社U S E Nは当社の主要株主及び当社の「その他の関係会社」から外れることとなりました。今後におきましては、株式会社U S E Nとは引き続き業務上の提携を継続し、取引関係も変わりなく良好な関係を維持してまいります。

このような環境のもと、引き続き当社の属する事業マーケットは良好ながら、営業戦略、製品戦略等、対処すべき課題も少なくありません。来期は、今期に掲げた施策の続行により、Eコマースへの一層の集中特化をするとともに、契約件数の拡大と収益化を本格的に行っていく所存です。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業の売上は1,983,435千円（構成比83.2%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,505,275千円、「ストアツール」287,253千円、「インフォストア」122,793千円、「ショップサーブ」21,940千円となっています。

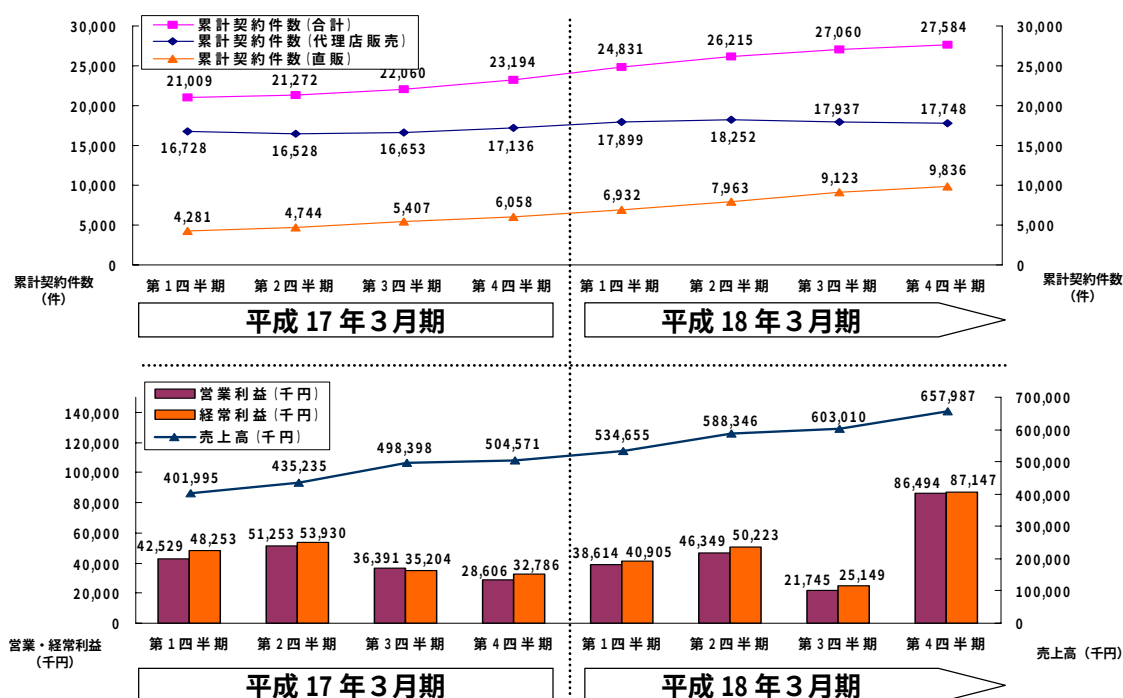
(事業別売上・受託事業)

受託事業の売上は400,564千円（構成比16.8%）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携による同社の技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

事業	金額（千円）	前期比（%）	構成比（%）
サービス事業	1,983,435	28.4	83.2
受託事業	400,564	35.6	16.8
合計	2,383,999	29.6	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

○契約件数と売上・利益の推移



○主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサーバ＋サイトサーバ）

	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	2,846 (945) (1,901)	2,561 (1,085) (1,476)	2,200 (1,038) (1,162)	1,307 (500) (807)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,353 (305) (1,048)	1,368 (314) (1,054)	1,429 (40) (1,389)	1,597 (578) (1,019)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	22,641 (5,824) (16,817)	23,834 (6,595) (17,239)	24,605 (7,593) (17,012)	24,315 (7,515) (16,800)

ストアツール件数推移（旧ストアツール＋ストアツール）

	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	199 (164) (35)	205 (166) (39)	173 (149) (24)	137 (120) (17)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	129 (48) (81)	107 (19) (88)	120 (54) (66)	146 (89) (57)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,593 (760) (833)	1,691 (907) (784)	1,744 (1,002) (742)	1,735 (1,033) (702)

ウェブショップ総合支援件数推移（ショップサーバ）

	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	— (—) (—)	— (—) (—)	— (—) (—)	706 (631) (75)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	— (—) (—)	— (—) (—)	— (—) (—)	1 (1) (0)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	— (—) (—)	— (—) (—)	— (—) (—)	705 (630) (75)

○主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサーバ＋サイトサーバ）

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
新規契約件数	5,035	5,749	6,703	8,914
（内 直販件数）	(692)	(2,920)	(2,879)	(3,568)
（内 代理店販売件数）	(4,343)	(2,829)	(3,824)	(5,346)
解約件数	7,202	4,816	4,374	5,747
（内 直販件数）	(91)	(376)	(1,051)	(1,237)
（内 代理店販売件数）	(7,111)	(4,440)	(3,323)	(4,510)
累計件数	17,886	18,819	21,148	24,315
（内 直販件数）	(812)	(3,356)	(5,184)	(7,515)
（内 代理店販売件数）	(17,074)	(15,463)	(15,964)	(16,800)

ストアツール件数推移（旧ストアツール＋ストアツール）

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
新規契約件数	513	411	476	714
（内 直販件数）	(189)	(271)	(358)	(599)
（内 代理店販売件数）	(324)	(140)	(118)	(115)
解約件数	997	569	498	502
（内 直販件数）	(93)	(113)	(151)	(210)
（内 代理店販売件数）	(904)	(456)	(347)	(292)
累計件数	1,703	1,545	1,523	1,735
（内 直販件数）	(279)	(437)	(644)	(1,033)
（内 代理店販売件数）	(1,424)	(1,108)	(879)	(702)

ウェブショップ総合支援件数推移（ショップサーバ）

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
新規契約件数	－	－	－	706
（内 直販件数）	(－)	(－)	(－)	(631)
（内 代理店販売件数）	(－)	(－)	(－)	(75)
解約件数	－	－	－	1
（内 直販件数）	(－)	(－)	(－)	(1)
（内 代理店販売件数）	(－)	(－)	(－)	(0)
累計件数	－	－	－	705
（内 直販件数）	(－)	(－)	(－)	(630)
（内 代理店販売件数）	(－)	(－)	(－)	(75)

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前年同期比で204,123千円増加し、1,359,307千円となりました。これは主に、現金及び預金117,608千円の増加、売掛金58,500千円の増加、前払費用32,193千円の増加によるものです。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前年同期比で51,168千円増加し、631,292千円となりました。これは、投資有価証券が64,830千円減少したものの、サーバー等の購入に伴う工具器具備品の増加113,871千円、関係会社株式の増加28,550千円、本社の新橋への移転に伴う敷金の増加21,752千円等が主因となっております。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前年同期比で154,928千円増加し、640,012千円となりました。これは主に、当社サービスへの1年分の先払いによる前受金の増加103,696千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加97,572千円によるものです。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債のみであり、3,787千円となりました。

⑤ 資本

当事業年度末における資本の残高は、前年同期比で96,576千円増加し、1,346,800千円となりました。これは主に、当期末処分利益の増加88,754千円と投資有価証券の評価益9,559千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益が191,353千円だったものの、前期末に比べ117,608千円増加し、当事業年度末には895,755千円（前年同期比15.1%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は239,453千円（前年同期は428,511千円の収入）となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前当期純利益191,353千円、当社サービス顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加額97,572千円、売上債権の減少額に含まれている「年払」料金体系顧客の増加に伴う前受金の増加額103,696千円等があり、減少要因は投資有価証券売却益20,326千円、法人税等の支払額125,300千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は86,862千円（前年同期は139,536千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が30,690千円、投資有価証券の売却による収入が80,933千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き100,243千円の収入と、貸付けによる支出が58,800千円、貸付金の回収による収入が72,800千円、差し引き14,000千円の収入と、本社移転に伴う敷金返還による収入が35,874千円、敷金増加による支出が57,626千円、差し引き21,752千円の支出と、関係会社株式の取得による支出28,000千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出137,441千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は36,410千円（前年同期は375,327千円の支出）となりました。これは配当金の支払36,410千円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第4期 平成14年3月期	第5期 平成15年3月期	第6期 平成16年3月期	第7期 平成17年3月期	第8期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	87.7	93.1	90.5	72.0	67.7
時価ベースの自己資本比率（％）	273.6	56.7	222.4	370.3	586.5
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当社は、各期末において有利子負債が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについての記載は省略しております。

3. 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。次期におきましては、より販路を複数強化することと併せて、引き続き周辺サービスによる顧客単価の増加により、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業を取巻く経営環境について

① 業界動向について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネット上での通販）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは、その歴史がまだ浅いこともあり、これらの普及に関しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるな

どの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数及びEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社では、多数のレンタルサーバー事業者が存在するなか、「Eコマース機能への特化」という差別化により「ウェブショップ本店」の開店と運営を支援することを軸として、レンタルサーバーにEコマースを載せて、拡大するマーケットの中での立ち位置の特化、ポジションの確立を明確にしていまいりました。現在、インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争が活発化しております。また、今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデル・技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスがこれらサービスと十分に差別化できず、また当社の料金体系が競争力を失った場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新のスピードについて

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業内容に関するリスクについて

① 電子商取引におけるトラブルについて

当社は、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」及びEコマース用レンタルサーバー「サイトサーブ」並びにショッピングカートASP「ストアツール」において、当社の顧客がホームページに開設する「店舗」（ウェブショップ）の運営・管理に必要な主要業務の代行を行うのみであり、電子商取引の主体は当社の顧客及びその消費者となっています。したがって、電子商取引において、取引や所持を禁止されている物品の提示や取引、他人の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシーを侵害する行為、詐欺その他の違法行為などが行われた場合、当社はそれを十分には未然に防止できない可能性があります。また、当社の顧客と消費者の間の取引について、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程においてトラブルが生じうる可能性があります。

② 第三者からの不正アクセス等について

当社はハッカーなどの第三者からの侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティには力を尽くしていますので、損害を受けるに至っていませんが、電子商取引時の決済において顧客及び消費者により入力される個人情報やその他の重要な情報等をハッカーによって不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、問題となる行為を行ったものだけでなく、当社についてもサービスを提供するものとして責任追及がなされる可能性があります。

③ 当社の顧客の違法行為による当社への訴訟の可能性について

当社では、販売委託先での確認、当社が申込書を受け入れた際の確認などにより顧客の属性等の把握に努めています。また、サービス規約において、対面販売が義務付けられている商品、通信販売が認められてい

ない商品、法律・条例等で禁止されている商品については販売できない旨、更に、第三者の著作権、その他の権利を侵害する行為、第三者への誹謗、中傷、猥褻物の提示や取引等、公序良俗又は法令に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し、当社はサービスの申込時に顧客の販売する商品を確認することで、規約違反を未然に防止しています。なお、当社の顧客と消費者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないことを規約上、明記しております。

また、当社では、社会的問題であるインターネット上の違法または有害な情報に関し、サーバー管理者の立場から送信防止措置等の自主的な対応をしています。

また、クレームについては事実関係を調査し、顧客に対して改善要求またはサービスの停止等、適切な対応をしており、行政機関等からの問い合わせには、法令に基づき、適宜情報を開示しています。

しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、人的資源の制約などから顧客の属性や電子商取引の状況を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為を完全に防止することは困難であり、また規約上での告知等による当社の対応が十分であるという保証はありません。したがって、重大なトラブルが発生した場合には、規約の内容に係らず法的責任を負わされる危険性は否定できず、また法的責任までは問われない場合においても企業のイメージの悪化などにより当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。また、平成14年7月より当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販（当社従業員の見込み顧客に対する電話による販促活動）に注力し、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。このようななか、平成18年3月期の当社における最大の販売代理店である株式会社U S E Nの総売上に占める売上割合は、16.2%となっており、当社の事業及び経営成績は、同社の当社事業に係る事業戦略、営業政策の変更等により重大な影響を受ける可能性があります。更に、今後においても直販を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売及びアフィリエイトの追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいりますが、顧客獲得数の減少や、見込み顧客の減少、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

当社は、サーバーを設置するデータセンターをソフトバンクIDC株式会社（平成17年5月9日に日本テレコムIDC株式会社より商号変更）及びNTTコミュニケーションズ株式会社に委託し、安全性の高いサービスを受けています。しかしながら、当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、地震などの自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合にはサービスの提供は不可能となります。また、アクセス数の増加により当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥る場合、当社や顧客、あるいは消費者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥によりサーバーが正常に動作しない場合には、システムが停止する可能性があります。加えて、当社が行うメンテナンス作業の遅れによるサービス再開の遅延や、当社の提供するサービスプログラムに内在する欠陥によるサービスの停止、誤動作が発生する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪や、当社従業員の過誤などにより当社や顧客のホームページの書き換え、重要なデータを消去又は不正に入手されるおそれもあります。このような障害が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じるほか、当社サービスへの信頼性の低下を招き、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社では、個人に関する情報であり、氏名、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、職業、勤務先等、特定の個人を識別し得る情報（以下、「個人情報」といいます。）を適切に取り扱うことが重要であると認識しており、個人情報保護方針の策定や、個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取組みを行っております。また、当社は、平成17年3月31日より、当社が収集した個人情報の取り扱いを、第三者という公正な立場にある「TRUSTe」から認証をうけています。なお、当社は、顧客へ提供するサービスの業務遂行上、ドメイン管理団体や信販会社、収納代行会社等、外部の委託先に顧客及び消費者の個人情報の一部を提供する場合があります、その場合には当該委託先と守秘義務に関する契約を締結するなど、個人情報の取り扱いについての注意を喚起するよう努めております。しかしながら、個人情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しないことから、事件、事故等が発生した場合には、当社への信頼の低下を招き、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の事業体制について

① 小規模組織であることについて

当社は、平成18年3月31日現在、役員10名、従業員60名（使用人兼務役員3名含む）、その他契約・派遣社員・アルバイト49名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。当社は今後、顧客数の増加に応じて人員の拡充等を図っていく方針ですが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加に対して、管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、さらに人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

② カスタマーサポート体制について

当社は、サービス事業においては、カスタマーサポートが重要であるものと認識しており、当社カスタマーサービス部内にコールセンター（ヘルプデスク）を設けカスタマーサポートを行っています。また、カスタマーサポート業務の効率化を目指し、コールセンターの一部を外注しています。

当社カスタマーサービス部内のコールセンターでのカスタマーサポートにおいては派遣社員の役割が大きく、当社は派遣社員の安定的な確保が重要と考えていますが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資等により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

③ システム開発体制について

当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化のスピードも速く、提供するサービスのライフサイクルも短いため、当社は、市場のニーズに迅速に対応し、既存のサービスの改善・拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画・開発を適時に進める方針です。

当社は、既存のサービス及び今後提供する新サービスについて、当社の技術部及び企画部において独自に開発する体制を取っており、顧客の要望を迅速かつ適切にサービスに反映する方針ですが、現在のところ当社の人的組織は小規模なものにとどまっており、開発担当者が退職した場合、技術を有する開発要員の確保が十分にできない場合、新技術及び新サービスに適切に対応できない場合、顧客の要望を適切にサービスに反映できない場合などには、競合他社が提供するサービスとの差別化を図れず、業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業やサービスの企画・立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は社業の業容拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進め、人材の育成や、外部からの高い能力の人材の確保等、代表者にかわる人材を強化し権限の委譲を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に何らかの要因により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」及びEコマース用レンタルサーバー「サイトサーブ」並びにショッピングカートASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。

米国を中心としてコンピューターやインターネットを用いたビジネスの手法・仕組みの特許化が進み、これらのいわゆるビジネスモデル特許に係る紛争も生じており、また、わが国でも出願件数は増加傾向にあることから、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、電子商取引におけるトラブル、システム障害、個人情報の取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する訴訟その他の請求の可能性を否定できず、かかる場合においては、その内容及び結果によって、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える訴訟は発生しておりません。

4. 財務諸表等

1. 貸借対照表

		第7期 (平成17年3月31日現在)			第8期 (平成18年3月31日現在)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産	※ 1			66.6			68.3	
1 現金及び預金		778,146			895,755	117,608		
2 売掛金		286,673			345,173	58,500		
3 貯蔵品		6,705			15,801	9,095		
4 前渡金		1,988			3,154	1,165		
5 前払費用		16,441			48,634	32,193		
6 繰延税金資産		32,834			41,665	8,831		
7 未収入金		154			313	159		
8 短期貸付金		33,000			7,683	△25,316		
9 その他		1,466			3,921	2,455		
貸倒引当金	△2,225		△2,795	△569				
流動資産合計		1,155,184			1,359,307		204,123	
II 固定資産	※ 2			7.8			9.3	
1 有形固定資産								
(1) 建物		11,146			12,742			
減価償却累計額		4,117	7,029		1,648	11,094		4,065
(2) 器具及び備品		282,393			396,264			
減価償却累計額		153,304	129,088		221,289	174,975		45,886
有形固定資産合計			136,117			186,069		49,952
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			31,215			34,712		3,496
(2) その他			145			170		25
無形固定資産合計			31,361		1.8	34,882		3,521
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			258,664			193,833		△64,830
(2) 関係会社株式			21,850			50,400		28,550
(3) 出資金			—			500		500
(4) 長期貸付金			61,163			72,479		11,316
(5) 破産債権,更正債権等			41,330			40,970		△360
(6) 長期前払費用			—			8,401		8,401
(7) 繰延税金資産			7,374			—		△7,374
(8) 賃貸資産			12,841			12,191		△649
(9) 敷金			60,571			82,323		21,752
(10) その他			210			210		—
貸倒引当金			△51,360			△50,970		390
投資その他の資産合計			412,645		23.8	410,340		△2,305
固定資産合計			580,124		33.4	631,292		51,168
資産合計		1,735,308	100.0	1,990,600	255,292			

		第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		55,072		71,861		16,788
2 未払金	※ 1	121,175		110,841		△10,333
3 未払費用		8,150		10,242		2,092
4 未払法人税等		76,052		29,125		△46,927
5 未払消費税等		15,059		8,256		△6,802
6 前受金		56,273		159,970		103,696
7 預り金		122,169		219,742		97,572
8 賞与引当金		30,478		28,940		△1,537
9 その他		651		1,030		379
流動負債合計		485,084	28.0	640,012	32.1	154,928
II 固定負債						
繰延税金負債		—		3,787		3,787
固定負債合計		—	—	3,787	0.2	3,787
負債合計		485,084	28.0	643,799	32.3	158,715
(資本の部)						
I 資本金	※ 3	523,328	30.1	523,328	26.3	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		539,408		539,408		—
資本剰余金合計		539,408	31.1	539,408	27.1	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		6,949		5,212		△1,737
2 当期末処分利益		529,488		618,242		88,754
利益剰余金合計		536,438	30.9	623,454	31.3	87,016
IV その他有価証券評価差額金		7,364	0.4	16,924	0.9	9,559
V 自己株式	※ 4	△356,316	△20.5	△356,316	△17.9	—
資本合計		1,250,224	72.0	1,346,800	67.7	96,576
負債資本合計		1,735,308	100.0	1,990,600	100.0	255,292

2. 損益計算書

		第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 サービス売上高		1,544,874			1,983,435			
2 受託売上高		295,326	1,840,200	100.0	400,564	2,383,999	100.0	543,799
II 売上原価								
1 サービス売上原価		525,730			744,820			
2 受託売上原価		205,536	731,267	39.7	197,703	942,524	39.5	211,256
売上総利益			1,108,933	60.3		1,441,475	60.5	332,542
III 販売費及び一般管理費	※2,3		950,151	51.7		1,248,272	52.4	298,120
営業利益			158,782	8.6		193,203	8.1	34,421
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,951			2,144			
2 有価証券利息		4,673			3,080			
3 受取配当金		60			—			
4 雇用調整助成金収入		737			—			
5 賃貸収入		902			902			
6 投資有価証券売却益		1,369			2,776			
7 為替差益		872			1,152			
8 雑収入		2,310	13,875	0.7	1,500	11,556	0.5	△2,319
V 営業外費用								
1 賃貸資産減価償却費		808			649			
2 自己株式取得費		245			—			
3 投資事業組合運用損		—			482			
4 雑損失		1,429	2,483	0.1	202	1,334	0.1	△1,149
経常利益			170,174	9.2		203,426	8.5	33,252
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		60,120	60,120	3.3	17,550	17,550	0.7	△42,570
VII 特別損失	※4							
1 移転費用		—			29,622			
2 貸倒引当金繰入額		51,360	51,360	2.8	—	29,622	1.2	△21,738
税引前当期純利益			178,933	9.7		191,353	8.0	12,420
法人税、住民税及び事業税		94,879			71,774			
法人税等調整額		△25,416	69,463	3.8	△4,227	67,546	2.8	△1,917
当期純利益			109,469	5.9		123,807	5.2	14,337
前期繰越利益			420,018			494,435		74,416
当期末処分利益			529,488			618,242		88,754

売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

		第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			188,446	35.8		170,297	22.9
II 外注費			13,154	2.5		84,971	11.4
III 経費							
1 ハウジング		24,362			28,902		
2 ドメイン関連費用		51,990			72,008		
3 減価償却費		60,479			67,090		
4 通信費		46,955			63,020		
5 レンタル料		1,698			44		
6 消耗品費		13,501			25,278		
7 サービス代行手数料		86,748			161,758		
8 支払手数料		—			60,862		
9 その他		38,392	324,129	61.7	10,585	489,550	65.7
当期サービス売上原価			525,730	100.0		744,820	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

2 従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第8期事業年度より区分表示しております。

なお、第7期事業年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は、29,073千円であります。

(2) 受託売上原価明細書

		第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品等仕入高			26,913	13.1		39,292	19.9
II 労務費			9,590	4.7		15,186	7.7
III 外注費			122,975	59.8		90,746	45.9
IV 経費							
1 ハウジング		22,999			25,607		
2 通信費		15,842			16,052		
3 減価償却費		6,514			9,034		
4 その他		701	46,058	22.4	1,784	52,478	26.5
当期受託売上原価			205,536	100.0		197,703	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

3. キャッシュ・フロー計算書

	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	178,933	191,353	12,420
2 減価償却費	73,526	85,731	12,204
3 有形固定資産除却損	—	8,237	8,237
4 貸倒引当金の増加額	51,768	179	△51,589
5 賞与引当金の増減額(△減少額)	15,421	△1,537	△16,959
6 受取利息及び受取配当金	△7,684	△5,225	2,459
7 為替差益	△640	△1,428	△788
8 投資事業組合運用損	—	482	482
9 投資有価証券売却益	△61,489	△20,326	41,162
10 売上債権の減少額	7,537	45,196	37,658
11 仕入債務の増加額	29,524	15,622	△13,901
12 未払金の増減額(△減少額)	70,965	△6,271	△77,236
13 預り金の増加額	90,922	97,572	6,650
14 その他の資産の増減額(△増加額)	2,887	△51,797	△54,685
15 その他の負債の増加額	21,747	1,889	△19,858
小計	473,421	359,677	△113,743
16 利息及び配当金の受取額	8,037	5,076	△2,960
17 法人税等の支払額	△52,947	△125,300	△72,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,511	239,453	△189,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△71,104	△137,441	△66,336
2 無形固定資産の取得による支出	△9,701	△13,413	△3,711
3 投資有価証券の取得による支出	△100,500	△30,690	69,810
4 投資有価証券の売却による収入	66,989	80,933	13,944
5 投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000	—
6 関係会社株式の取得による支出	△19,000	△28,000	△9,000
7 出資金の取得による支出	—	△500	△500
8 貸付けによる支出	△65,000	△58,800	6,200
9 貸付金の回収による収入	30,835	72,800	41,964
10 敷金返還による収入	—	35,874	35,874
11 敷金増加による支出	△22,055	△57,626	△35,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,536	△86,862	52,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△356,316	—	356,316
2 配当金の支払額	△19,011	△36,410	△17,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,327	△36,410	338,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	640	1,428	788
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△85,712	117,608	203,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高	863,858	778,146	△85,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高	778,146	895,755	117,608

4. 利益処分案

	第7期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		第8期 (株主総会承認予定日 平成18年6月27日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益		529,488		618,242
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,737	1,737	1,737	1,737
合計		531,225		619,980
III 利益処分額				
配当金	36,790	36,790	39,243	39,243
IV 次期繰越利益		494,435		580,736

重要な会計方針

項目 \ 期別	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前期86千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債」に含めて表示していた「預り金の増加額」(前期16,009千円)は、重要性が増した為、当期より区分掲記しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成17年3月31日)	第8期 (平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 104,107千円 未払金 38,525千円 ※2 貸貸資産の減価償却累計額 2,208千円 ※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 165,232株 発行済株式総数 普通株式 51,636株 ※4 自己株式の保有数 普通株式 2,582株 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,364千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 54,868千円 ※2 貸貸資産の減価償却累計額 2,858千円 ※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 206,544株 発行済株式総数 普通株式 51,636株 ※4 自己株式の保有数 普通株式 2,582株 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,924千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりです。 サービス売上高 446,159千円 受託売上高 264,708 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 151,649千円 販売促進費 80,272 代理店手数料 193,396 役員報酬 89,950 給与 103,683 賞与 31,697 賞与引当金繰入額 14,978 地代家賃 55,589 支払顧問料 34,331 減価償却費 3,922 貸倒損失 14,261 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 4,647千円 ※4 -----	※1 関係会社との取引は、次のとおりです。 サービス売上高 320,750千円 受託売上高 362,734 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 204,479千円 販売促進費 80,443 代理店手数料 271,249 役員報酬 90,063 給与 151,255 賞与 24,573 賞与引当金繰入額 19,631 地代家賃 82,487 支払顧問料 47,893 減価償却費 4,954 貸倒損失 14,547 業務委託費 58,462 支払手数料 49,852 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 29,504千円 ※4 移転費用の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 6,530千円 器具及び備品除却損 1,707 原状回復費用 7,600 その他 13,785 合計 29,622千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 778,146千円	現金及び預金勘定 895,755千円
現金及び現金同等物 778,146	現金及び現金同等物 895,755

(リース取引関係)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左

第7期(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	119,614	12,417
合計	107,197	119,614	12,417

2 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,989	61,489	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	89,050
非上場債券	50,000
合計	139,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	11,850
合計	21,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	50,000	—	—
合計	—	50,000	—	—

第8期(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	62,313	91,100	28,787
小計	62,313	91,100	28,787
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	9,734	9,483	△251
小計	9,734	9,483	△251
合計	72,048	100,583	28,535

2 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
79,415	20,326	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	93,250
合計	93,250
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	10,000 40,400
合計	50,400

(デリバティブ取引関係)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 12,401千円 貸倒損失否認 12,284 未払事業税 7,142 その他 2,197 繰延税金資産合計 34,026千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △1,192千円 繰延税金負債合計 △1,192千円 繰延税金資産の純額 32,834千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 12,487千円 ソフトウェア償却超過額 923 固定資産消費税否認 920 その他 478 繰延税金資産合計 14,811千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,052千円 特別償却準備金 △2,384 繰延税金負債合計 △7,436千円 繰延税金資産の純額 7,374千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒損失否認 18,833千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,776 未払賞与否認 5,276 未払事業税 3,455 その他 3,515 繰延税金資産合計 42,857千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △1,192千円 繰延税金負債合計 △1,192千円 繰延税金資産の純額 41,665千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 8,420千円 固定資産消費税否認 326 その他 268 繰延税金資産合計 9,015千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △11,611千円 特別償却準備金 △1,192 繰延税金負債合計 △12,803千円 繰延税金負債の純額 △3,787千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66 住民税均等割等 1.28 過年度法人税、住民税及び事業税 0.88 法人税額の特別控除額 △5.51 その他 △0.18 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.82%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.37 住民税均等割等 1.10 法人税額の特別控除額 △6.58 その他 △1.28 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.30%

(持分法損益等)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 11,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 10,706千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 1,233千円	関連会社に対する投資の金額 40,400千円 持分法を適用した場合の投資の金額 32,531千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 6,725千円

(関連当事者との取引)

第7期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレウェイヴ	東京都 新宿区	2,263,951	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	直接 21.05	—	サービス 開発の受 託	ホスティング 及びアプリケ ーションサー ビス構築、改 修、運用	117,623 (注) 2	売掛金	9,146
その他の 関係会社	株式会社 USEN (注) 3	東京都 千代田区	35,797,641	放送事業、ブ ロードバン ド・通信事業、 カラオケ事 業、映像・コ ンテンツ事 業、店舗事業	直接 16.55	—	代理販売 業務委託	当社サービス の販売(注) 4	487,494	売掛金	78,153
								当社サービス の販売に関わ る手数料支払	151,335	未払金	38,525

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴは、平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、「その他の関係会社」となっており、関連当事者となった以後における取引金額を記載しております。

3 株式会社USENは、平成17年3月1日に株式会社有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

4 サービス事業(ストアツール/サイトサーバ)の代理販売の、当社から株式会社USENへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーバにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	30,000	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	—	—	サービス 開発の受 託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	69,321 (注) 2	売掛金	13,869

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴリンクスは、株式会社テレウェイヴが平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、関連当事者となっており、以後における取引金額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(関連当事者との取引)

第8期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレウェイヴ	東京都 新宿区	2,315,047	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	直接 31.66	兼任 1 名	サービス 開発の受 託	ホスティング 及びアプリケ ーションサー ビス構築、改 修、運用	97,873	売掛金	9,898
その他の 関係会社	株式会社 USEN	東京都 千代田区	35,845,788	放送事業、ブ ロードバン ド・通信事業、 カラオケ事 業、映像・コ ンテンツ事 業、店舗事業	直接 4.73 (注) 3	—	代理販売 業務委託	当社サービス の販売(注) 4	356,052 (注) 3	売掛金	61,548 (注) 3
								当社サービス の販売に関わ る手数料支払	145,236 (注) 3	未払金	37,007 (注) 3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

3 株式会社USENは、同社が平成18年2月28日時点で当社を「持分法適用会社」から除外したことに伴い、「その他の関係会社」から外れることとなったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。

4 サービス事業(ストアツール/サイトサーバ)の代理販売の、当社から株式会社USENへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーバにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	30,000	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	—	兼任 1 名	サービス 開発の受 託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	205,579	売掛金	44,392

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 25,486円70銭	1株当たり純資産額 27,455円48銭
1株当たり当期純利益 2,128円23銭	1株当たり当期純利益 2,523円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 109,469千円 普通株式に係る当期純利益 109,469千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 51,437株 当社は平成16年11月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 29,304円60銭 1株当たり当期純利益 1,188円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 123,807千円 普通株式に係る当期純利益 123,807千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 49,054株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株式の数 1,840株

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ストックオプション（新株予約権）の付与について 当社は、平成17年6月24日開催の第7回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議いたしました。 内容は以下のとおりであります。 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,500株を上限とする。 (2) 発行する新株予約権の総数 2,500個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株) (3) 各新株予約権の発行価額 無償とする。 (4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の発行日の終値とする。 (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成27年3月31日まで	-----

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受託事業		178,623	158,411
合計		178,623	158,411

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受託事業		26,913	39,292
合計		26,913	39,292

(注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額は、仕入価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受託事業		295,326	400,564
合計		295,326	400,564

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
サービス事業		1,544,874	1,983,435
受託事業		295,326	400,564
合計		1,840,200	2,383,999

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相 手 先	第7期		第8期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社USEN	487,494	26.5%	385,092	16.2%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 役員の異動

役員の異動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の異動」としてお知らせいたします。